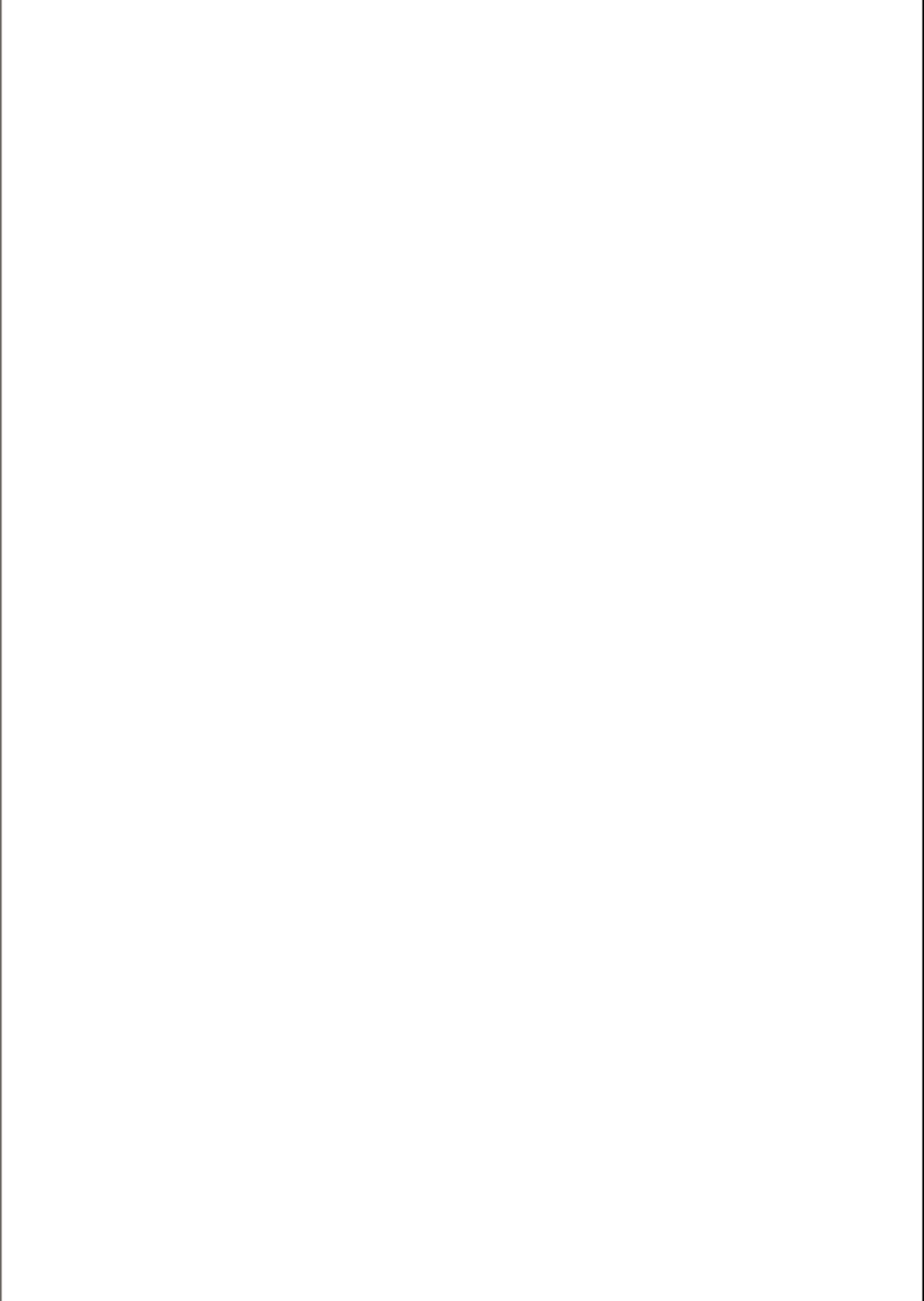


我が国の防衛と予算

平成19年度予算の概要



防 衛 省
Ministry of Defense



1 「防衛省」への移行を踏まえた新たな防衛組織の構築	P 2
<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな時代における政策課題に対応し、政策立案機能を強化、米軍再編の実施体制を充実するため、内部部局を改編 ○ 防衛施設庁を廃止し本省へ統合するとともに、会計業務や法令遵守について全省的なチェック体制を強化するため、防衛監察本部（仮称）を設置 ○ 地方における防衛行政の拠点を設けるため、防衛施設局を地方防衛局（仮称）に改編 ○ 国際社会の平和と安定のため、即応性の高い部隊を新編し、国際平和協力活動にも活用 	
2 弾道ミサイル攻撃への対応	P 4
<ul style="list-style-type: none"> ○ 弾道ミサイル防衛（BMD）のための警戒監視能力及び迎撃能力を出来る限り早期に確保するとともに、迎撃能力の向上に向けた日米共同開発に取り組む 	
3 新たな脅威や多様な事態等への対応	P 6
<ul style="list-style-type: none"> ○ ゲリラや特殊部隊による攻撃、テロ攻撃や武装工作員の侵入などの新たな脅威に即応するため、高い機動力を有する部隊を改編 	
4 在日米軍再編のための取組	P 8
<ul style="list-style-type: none"> ○ 抑止力を維持しつつ地元の負担を軽減するため、在日米軍の兵力構成見直し等に関連する措置を実施するための施策に着手 	
5 効率的な防衛力整備のための施策	P 9
<ul style="list-style-type: none"> ○ 厳しい財政事情の下で、必要な装備品等の数量を確保するため、一括取得等による取得方法の工夫により、装備品等の一層の効率的な調達を図る ○ 総人件費改革に取り組むため、業務のアウトソーシングを推進するとともに、自衛隊生徒制度を見直し 	
6 人事・衛生・研究施策等の充実	P 11
<ul style="list-style-type: none"> ○ 急速に進む少子化等に対応するため、防衛力の人的側面についての抜本的改革の検討に着手 ○ 医官の早期退職防止のための各種施策を推進するとともに、防衛医科大学校の独立行政法人化に向けた施策に着手 ○ 長期的視点を踏まえた政策立案に資するため、戦史研究を推進するための施策を実施 	
7 統合運用態勢の充実	P 12
8 より高度な情報体制・情報通信態勢の構築	P 13
9 軍事科学技術の進展への対応	P 14
10 基地対策等の推進	P 15
主要な装備品・組織等	P 17
防衛関係費	P 25
（参考資料）	P 39

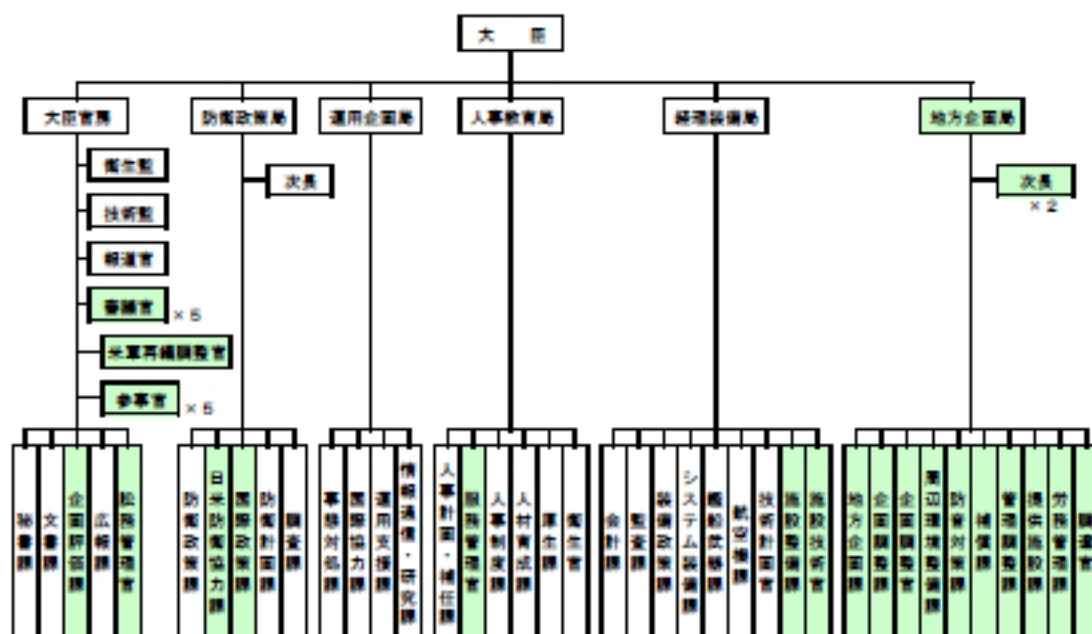
1 新たな防衛組織の構築



「防衛省」への移行等を踏まえ、新たな時代の要請に応えた政策立案等を行うための防衛組織を構築する

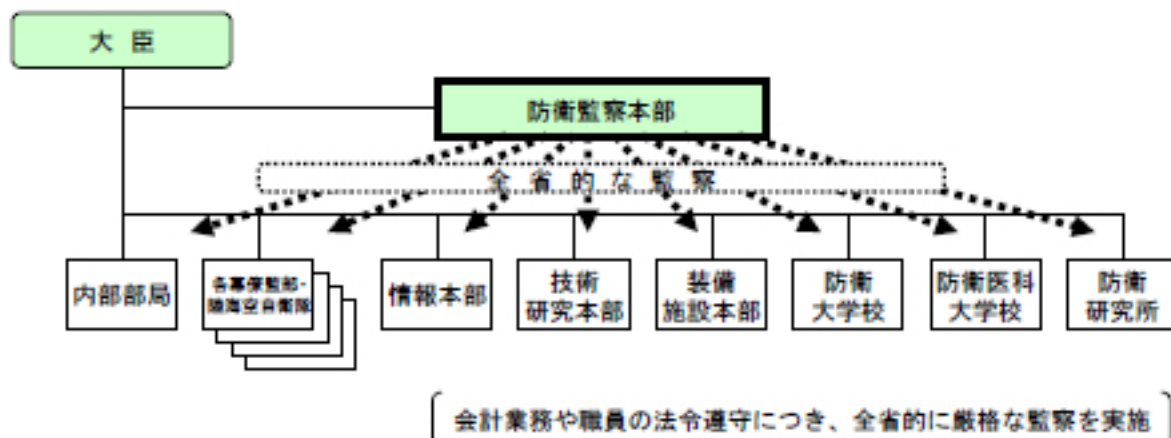
防衛省としての政策立案機能の強化

■ 内部部局の組織改編【新規】



全省的な会計監査と法令遵守体制の強化

■ 防衛監察本部の新設【新規】

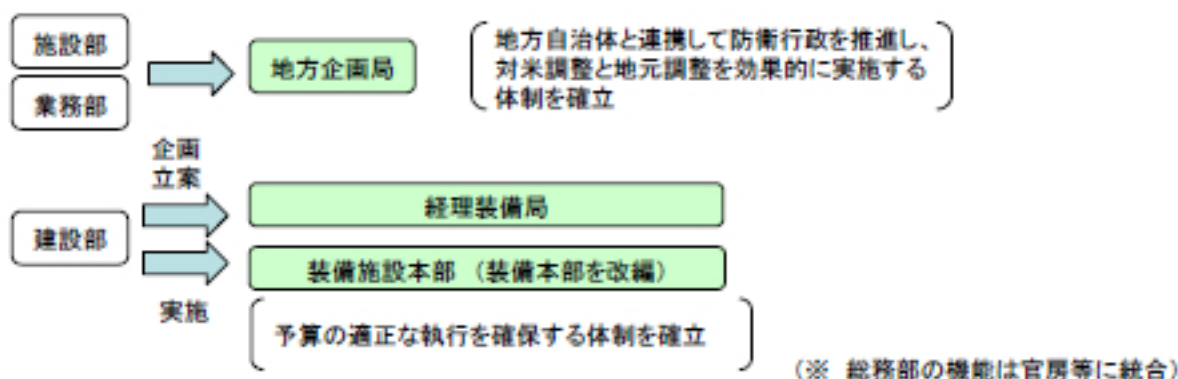


(※ 新組織名はいずれも仮称)

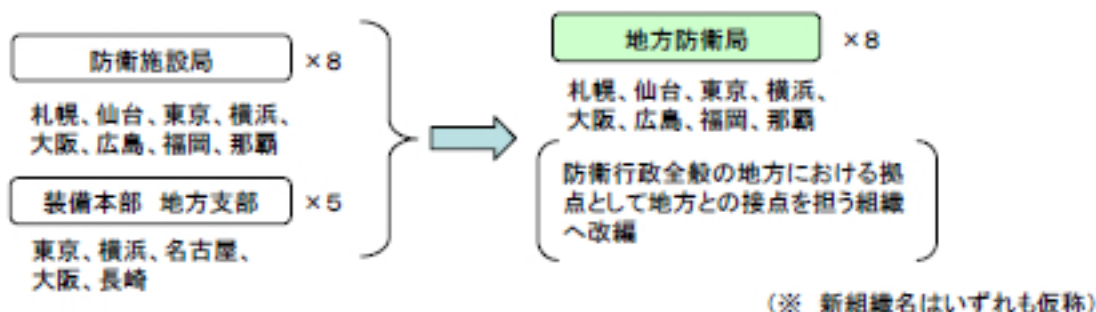
防衛施設庁の廃止と防衛本省への統合

■ 防衛施設庁の機能の移行【新規】

本庁

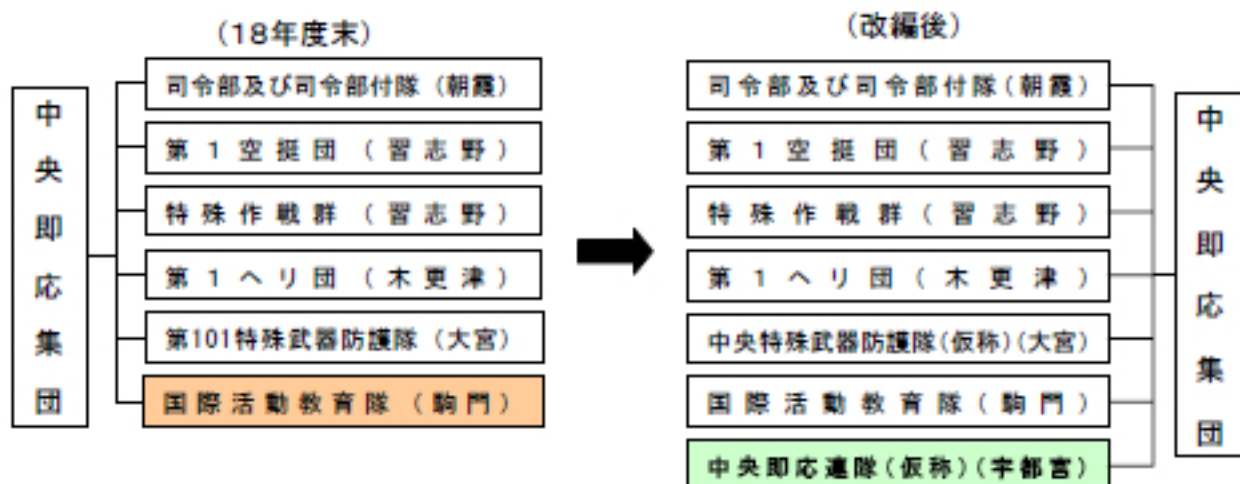


地方



国際平和協力活動に取り組む体制の強化

■ 陸上自衛隊中央即応集団に中央即応連隊（仮称）を新編、国際平和協力活動にも活用【新規】



2 弾道ミサイル攻撃への対応



北朝鮮による弾道ミサイル発射や核実験といった一連の事案を踏まえ、ミサイル迎撃能力や情報収集・警戒監視能力を出来る限り早期に確保する

19予算額 1,826 億円

弾道ミサイル防衛（BMD）システムの整備【1,572億円】

■ 海上配備型上層ウェポンシステム

- ・ イージス・システム搭載護衛艦の能力向上（1隻）
（19年度は4隻目）
- ・ SM-3ミサイルの取得
- ・ SM-3ミサイル発射試験



イージス艦「きりしま」



SM-3ミサイル

■ 地上配備型下層ウェポンシステム

- ・ 地对空誘導弾ペトリオットの能力向上（1個高射群分）
（19年度は4個高射群分目（うち1個高射群相当分は教育所要））
- ・ PAC-3ミサイルの取得



地上装置



PAC-3ミサイル

■ センサー

- ・ 新たな警戒管制レーダー（FPS-5（旧称：FPS-XX））
の整備（19年度は2機目）
- ・ FPS-3改の能力向上



FPS-5（開発試作機）



改修予定のFPS-3改

■ 指揮統制・通信システム

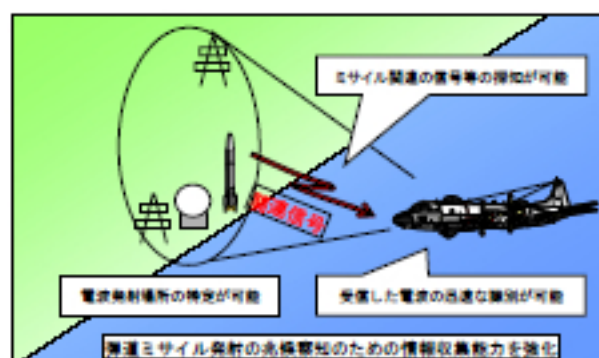
- ・ 自動警戒管制システムへの弾道ミサイル対処機能の付加
- ・ 戦術データ交換システム（TDS）の整備

弾道ミサイル発射事案を踏まえた追加的施策【37億円】

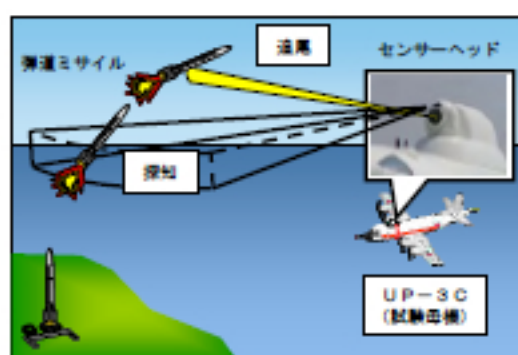
- 電子戦データ収集機（EP-3）の改善

※この他補正予算66億円

- 弾道ミサイル探知用先進赤外線センサーの研究の推進



電子戦データ収集のイメージ図



センサーによる探知・追尾のイメージ図

※ PAC-3 ミサイルの早期取得（18補正予算で76億円計上）

- 取得まで4年間程度要するPAC-3ミサイルを、輸入することにより短期間で取得。



PAC-3ミサイルの発射



将来のBMDシステムに関する研究開発等【217億円】

- 弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発
- 艦載型対空レーダー及び戦闘指揮システムの能力向上に係る日米共同研究
- 多国間BMDカンファレンス（会議）への参加



日米共同開発で試作される当初目標のクラムシェル型ノーズコーン

3 新たな脅威や多様な事態等への対応



テロやゲリラや特殊部隊等による攻撃などに実効的に対応するため、装備の導入や訓練の実施等により、これらの事態への対応能力の充実を図る

ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応【811億円】

- 沿岸部等における警戒監視・情報収集
 - ・ 移動監視レーダー等の整備【一部新規】
 - ・ 沿岸監視訓練の実施
- 侵入したゲリラや特殊部隊の捜索、重要施設等の防護
 - ・ 各種車両、ヘリコプター、無線機の整備
 - ・ 基地警備のための機動警備要員の確保【新規】
- 侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破
 - ・ 都市型戦闘訓練、米国における実動訓練
 - ・ 近距離監視装置等の整備
- 警察との連携の強化
 - ・ 治安出動に係る警察との共同訓練



基地警備訓練中の隊員（空白）



都市型戦闘訓練

核・生物・化学兵器による攻撃への対処【78億円】

- 対処に必要な各能力の充実
 - ・ 予 防 : 天然痘ワクチン
 - ・ 検知、同定 : 生物偵察車、生物剤警報器、化学剤監視装置【新規】
 - ・ 防 護 : 化学防護車、個人用防護装備
 - ・ 診断、治療 : 遠隔地医療支援システム
 - ・ 除 染 : 除染車、除染装置、携帯除染器
 - ・ 人材育成 : 各種事態への対応のための訓練経費（NBC防護訓練経費）



化学剤監視装置（車載型）
※ヘリコプターにも搭載可



除染訓練

周辺海域における潜水艦及び武装工作船への対応【302億円】

- 潜水艦への対応（257億円）
 - ・ 潜水艦の探知・識別・追尾に係る能力強化【一部新規】
 - ・ 浅海域における潜水艦対処能力の維持・向上【一部新規】
- 武装工作船への対応（45億円）
 - ・ 小型水上船舶に対する射撃能力の向上
 - ・ 特別警備隊の即応態勢の維持・強化



射撃訓練中の海上自衛隊員

大規模・特殊災害等への対応【949億円】

- 救出・救難態勢の整備
 - ・ 救難飛行艇（US-2）の整備
- 災害対処能力の向上
 - ・ 災害対処訓練の実施



救難飛行艇（US-2）



災害対処訓練

国際社会の平和と安定のための取組【120億円】

- 国際平和協力活動に係る教育訓練等の推進
- 防衛交流（豪空軍との部隊間交流、多国間会議の開催）【一部新規】



海自機の豪州訪問
（部隊間交流）



多国間会議
（東京ディフェンスフォーラム）

4 在日米軍再編のための取組



「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策に着手する

再編関連措置（地元の負担軽減に資する措置を除く）【147億円】 【新規】

- キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移設（調査） 0.1億円
- 横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移設（施設整備） 143億円
- 航空自衛隊車力分屯基地への弾道ミサイル防衛のための米軍のレーダー・システムの配置（施設整備） 4億円



米軍のBMD用移動式レーダー
（FBX-T（Xバンド・レーダー・システム））

再編関連措置（地元の負担軽減に資する措置）【166億円】 【新規】

- 在沖米海兵隊のグアムへの移転（調査） 3億円
- 普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設（調査等） 82億円
- 嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還（調査） 2億円
- 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等（調査等） 23億円
- 相模総合補給廠の一部返還等（調査） 1億円
- 嘉手納飛行場所在米空軍機の本土への訓練移転 4億円
- 再編交付金 51億円

※ この他、地元の負担軽減の観点等から特に早急に実施する必要のある事業について、18年度補正予算に110億円を計上。

SACO関係経費【228億円】

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

※ この他、早期に実施する必要のある事業について、18年度補正予算に75億円を計上。

5 効率的な防衛力整備のための施策



歳出削減に貢献しつつ、必要な防衛力を維持していくため、新たな施策により防衛力整備のより一層の効率化を図る

装備品取得経費節減のための新たな試み

■ 戦闘機（F-2）の一括取得



H19、20年度の2カ年に分けて整備予定であったF-2を8機一括取得
→2カ年に分けて整備した場合に比べ、約162億円を節減

■ 多用途ヘリコプター（UH-1J）の一括取得



H19～21年度の3カ年に分けて整備予定であったUH-1Jを16機一括取得
→3カ年に分けて整備した場合に比べ、約18億円を節減

■ 海洋観測艦の船価節減【新規】



海洋観測艦については、出来る限り商船仕様を追求するとともに、観測機器等の見直し等を実施
→従来型の海洋観測艦に比べ、約160億円を節減

総人件費改革への取組

■ 民間委託等の推進【一部新規】

- ・ 教育、給食、整備等の分野での民間委託の推進
- ・ 地方協力本部の援護業務の民間開放及び募集業務の効率化



給食作業中の隊員



自衛隊生徒隊の授業風景

■ 自衛隊生徒制度の見直し【新規】

- ・ 陸上自衛隊
→ 20年度以降の募集を目途に、自衛官の身分を防大「学生」並びに変更
- ・ 海上自衛隊・航空自衛隊
→ 18年度募集を最後に終了

契約方法の工夫等による単価の軽減

■ 情報システム等借料の複数年度契約化による節減

（ コンピューター及び複写機等の借料について、従来の単年度契約から複数年度契約を行い、業者の中途解約リスク等を節減
→ 単年度契約に比べ、約78億円を節減 ）

■ 施設整備予算単価低減の努力

（ 入札談合再発防止に向けた取組の実績等を踏まえ、施設整備関連予算の単価低減に努力 ）

総合取得改革の推進

以上に加え、効率的な装備品の取得を推進するため、以下の施策を実施

■ 装備品のライフサイクルコスト低減に向けた取組み

- ・ 装備品のライフサイクル管理強化のための調査等の実施

■ 取得関係職員的能力向上

- ・ 米国防取得大学への留学派遣等の研修の実施【新規】

6 人事・衛生・研究施策等の充実



防衛力の人的側面についての改革、メンタルヘルス（精神的健康）の維持向上施策、各種衛生施策とともに、研究施策の充実を図る

防衛力の人的側面についての改革

- 防衛力の人的側面について、部外有識者を招聘して、抜本的改革の検討に着手【新規】

メンタルヘルスの維持向上施策

- 部外カウンセラーや部外講師を招聘するなど各種相談体制を整備し、隊員に対する心理的ケアを充実



啓発資料
「メンタルヘルス読本」

衛生施策の充実

- 防衛医科大学校の独立行政法人化に向け調査・分析を委託するなどの施策に着手【新規】
- 看護師養成課程の4年制化に向けた看護師の国内留学等
- 自衛隊病院等の医療態勢の整備



防衛医科大学校

研究施策の充実

- 戦史研究を推進するための施策を実施



防衛研究所閲覧室



防衛研究所所蔵文書

7 統合運用態勢の充実



18年3月からの統合運用の開始を踏まえ、統合運用態勢の一層の充実を図るとともに、統合的な通信の保全及び監査に関する体制を構築する

常設の統合部隊の設置

- 自衛隊指揮通信システム隊（仮称）の新編【新規】
 - ・ 統合運用を情報通信面から支える初の常設統合部隊を設置



統合訓練の実施

- 自衛隊統合演習の実施
- 自衛隊統合防災演習の実施
- 国際平和協力演習の実施
- 日米共同統合演習の実施
- 多国間訓練（コブラ・ゴールド）への参加



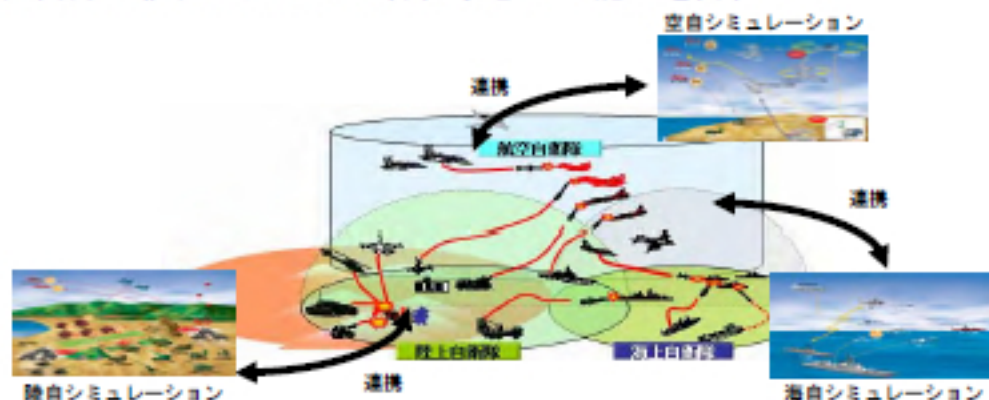
自衛隊統合演習



自衛隊統合防災演習

統合運用を踏まえた自衛隊の能力評価の充実

- 統合防衛力評価シミュレーションの整備【新規】
 - ・ 自衛隊の統合運用による各種事態での能力を評価



8 より高度な情報体制・情報通信態勢の構築



引き続き、情報収集・分析体制の充実強化や情報通信態勢の高度化を図る

情報機能の強化

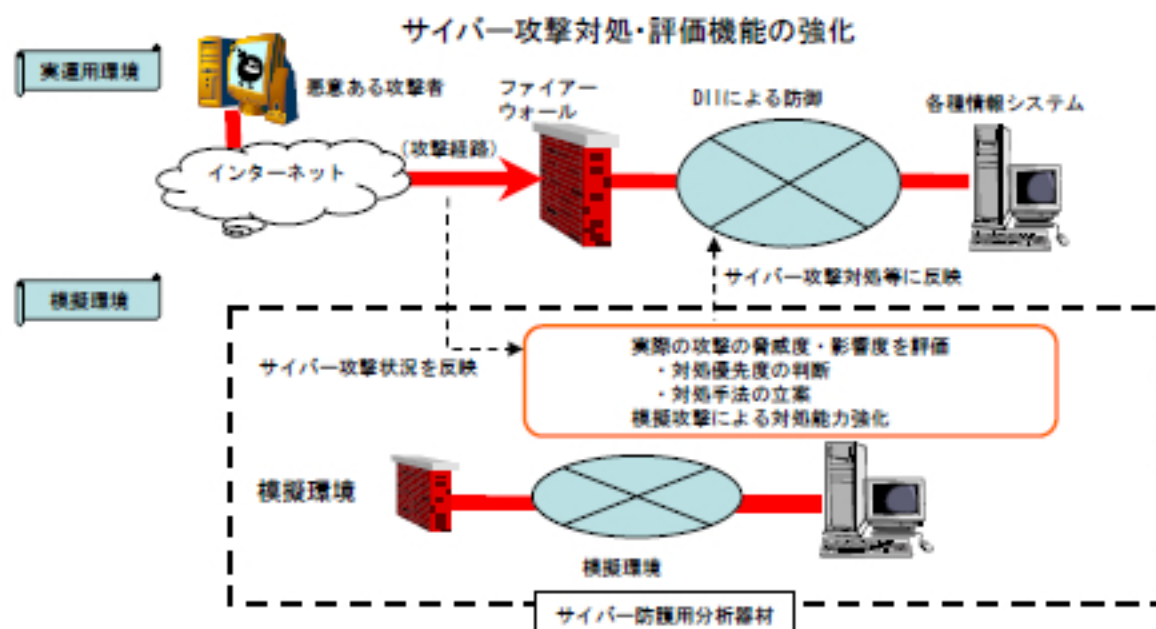
- 情報本部の要員の増強
- 情報収集器材・装置の充実

滞空型無人機に関する調査・研究

- 海外における運用調査、搭載センサーの研究の推進【新規】

より高度な情報通信態勢の構築【1,764億円】

- サイバー攻撃対処・評価機能の強化【新規】
- 指揮命令ラインの情報集約・伝達の充実
- 部隊レベルの情報共有の推進
- 関係機関等との情報共有の推進
- 各種通信インフラの充実



9 軍事科学技術の進展への対応



軍事科学技術の動向等を踏まえ、重点的な資源配分を行いつつ、効果的・効率的な研究開発を実施する

19予算額 1,340 億円

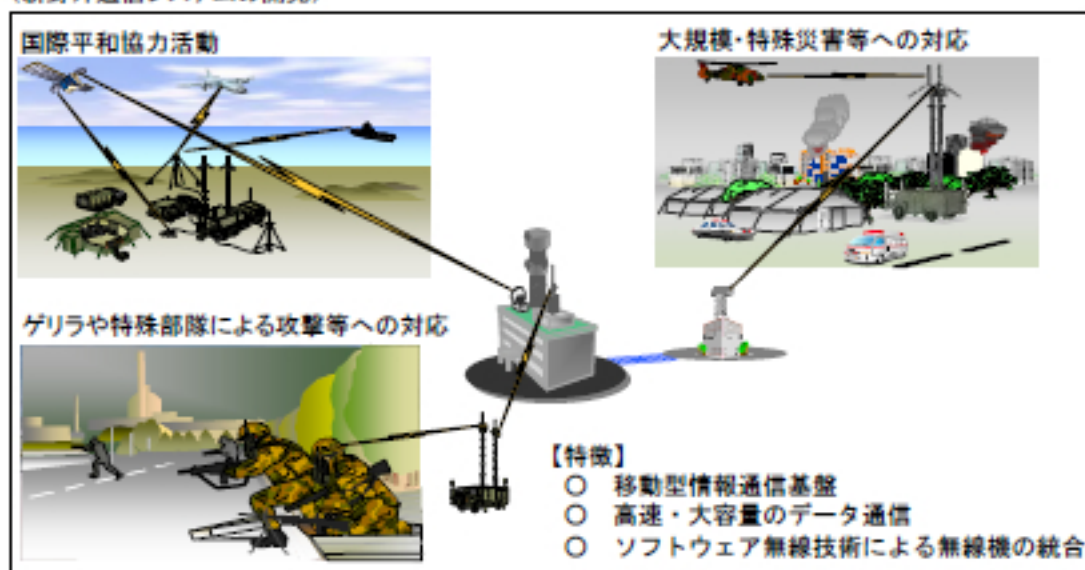
新たな装備品の研究開発

- ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応
 - ・ 高精度火力戦闘システム構成要素の研究【新規】
- 核・生物・化学兵器による攻撃等への対応
 - ・ 携帯型化学剤検知技術の研究【新規】
- 周辺海空域における艦艇及び航空機への対応
 - ・ パッシブ型電波誘導方式に関する研究【新規】
- より高度な情報通信態勢の構築
 - ・ 新野外通信システムの開発【新規】

(携帯型化学剤検知技術の研究)



(新野外通信システムの開発)



10 基地対策等の推進



防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する

19予算額 4,499億円

基地周辺対策経費【1,193億円】

（うち周辺環境整備： 852億円
住宅防音： 341億円）

- 基地関連市町村等から要望の強い周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）の実施
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金の増額
- 防衛施設周辺のまちづくり事業及び周辺整備統合事業等の施策の充実
- 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施



河川改修

※ この他、18年度補正予算に93億円（うち、米軍再編関係経費73億円）、19年度に再編交付金51億円（米軍再編関係経費）を計上

在日米軍駐留経費負担【2,017億円】

（うち特別協定：1,409億円
提供施設の整備： 301億円）

- 特別協定に基づき、在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
- 提供施設の整備等の実施



岩国飛行場滑走路移設事業

※ この他、18年度補正予算に64億円（横須賀浚渫工事）を計上

施設の借料、補償経費等【1,289億円】

- 防衛施設用地等の借上げ、漁業補償等の実施

主要な装備品・組織等

主要な装備品等

■ 主要装備品等総括表（陸上自衛隊）

区 分	18年度 調達数量	19年度		
		調達量	金額 (億円)	
			総額	
甲 類	89式小銃	6,064丁	6,424丁	21
	対人狙撃銃	164丁	133丁	2
	5.56mm機関銃MINIMI	348丁	416丁	10
	12.7mm重機関銃	80丁	80丁	5
	81mm迫撃砲L16	9門	9門	1
	120mm迫撃砲RT	4門	4門	2
	99式自走155mmりゅう弾砲	7両	8両	73
	90式戦車	11両	9両	71
	軽装甲機動車	180両	173両	52
	96式装輪装甲車	20両	17両	21
	87式偵察警戒車	3両	1両	3
	化学防護車	2両	1両	2
乙 類	車両、通信器材、施設器材等	776億円	—	703
航空機	戦闘ヘリコプター(AH-64D)※	1機	1機	75
	観測ヘリコプター(OH-1)	2機	2機	50
	多用途ヘリコプター(UH-60JA)	1機	—	—
	多用途ヘリコプター(UH-1J)	4機	16機	160
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	1機	1機	53
誘導弾	03式中距離地对空誘導弾	1個中隊	1個中隊	221
	93式近距離地对空誘導弾	4 セット	2 セット	14
	個人携帯地对空誘導弾(改)	—	23 セット	13
	96式多目的誘導弾システム	1 セット	1 セット	24
	01式軽対戦車誘導弾	48 セット	36 セット	27

注：1 調達量：各年度に新たに契約する量。

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間)

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

※：戦闘ヘリコプター(AH-64D)の金額には、射撃統制レーダーの整備に要する経費を含む。



■ 主要装備品等総括表（海上自衛隊）

区 分		18年度 調達数量	19年度	
			調達量	金額 (億円) 総額
艦 船	護衛艦 (DD)	—	1隻	750
	護衛艦 (DDH)	1隻	—	—
	潜水艦 (SS)	1隻	1隻	533
	掃海艇 (MSC)	1隻	—	—
	海洋観測艦 (AGS)	—	1隻	167
	むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装※	(2隻)	(1隻)	5
	合 計	3隻	3隻	1,455
航 空 機	哨戒ヘリコプター (SH-60K)	3機	5機	325
	救難飛行艇 (US-2)	—	1機	126
	初等練習機 (T-5)	1機	4機	11
	計器飛行練習機 (TC-90)	—	2機	23
	次期回転翼練習機 (TH-X)	—	1機	8
合 計	4機	13機	494	

注：1 調達量：各年度に新たに契約する量。

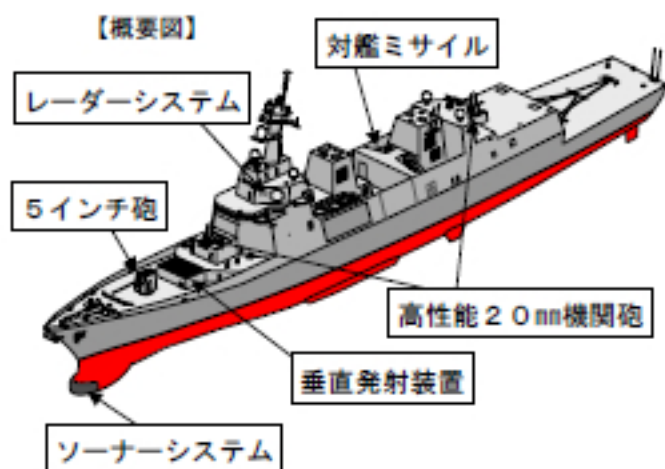
（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間）

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

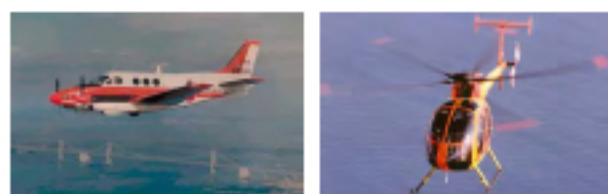
※：むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装については、既就役艦船の改善に係る事業であるため、隻数の合計には含まない。

■ 護衛艦 (DD (5,000トン型)) 【新規】

■ 次期回転翼練習機 (TH-X) 【新規】



護衛艦部隊の防空重視グループのイージス艦が弾道ミサイルの警戒及び対処に従事している際に、航空機、潜水艦、水上艦艇等による攻撃から防護する等の機能を有する護衛艦 (DD (5,000トン型)) を整備



ヘリコプター操縦士教育の課程全体を見直し、教育期間の短縮及び教育効果の向上等を図るため、20年度に除籍が見込まれるOH-6Dの代替として、次期回転翼練習機 (TH-X) を1機整備

■ 主要装備品等総括表（航空自衛隊）

区 分		18年度 調達数量	19年度	
			調達量	金額 (億円)
				総額
航空機	戦闘機(F-2)	5機	8機	1,056
	輸送ヘリコプター(CH-47J)	1機	1機	39
	救難捜索機(U-125A)	1機	1機	70
	救難ヘリコプター(UH-60J)	2機	2機	114
	初等練習機(T-7)	3機	—	—
	戦闘機(F-15)近代化改修※1	(2機)	(—)	0
	早期警戒機(E-2C)の改善※1	(0.5機)	(1.5機)	57
	早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上※1	(4機)	(4機)	19
	偵察機(RF-4E)偵察機能の改善※1	(—)	(1機)	8
	合 計	12機	12機	1,363
誘導弾等	地对空誘導弾(ペトリオット)※2	—	—	102
	爆弾用精密誘導装置	—	—	2
	軽装甲機動車	8両	8両	3

注：1 調達量：各年度に新たに契約する量。

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間)

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

※：1 戦闘機(F-15)近代化改修、早期警戒機(E-2C)の改善、早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上、偵察機(RF-4E)偵察機能の改善については、既就役機の改善に係る事業であるため、機数の合計には含まない。

2 地对空誘導弾(ペトリオット)の金額は、射撃訓練用ミサイルの整備に要する経費等である。



戦闘機(F-2)



輸送ヘリコプター(CH-47J)



救難捜索機(U-125A)

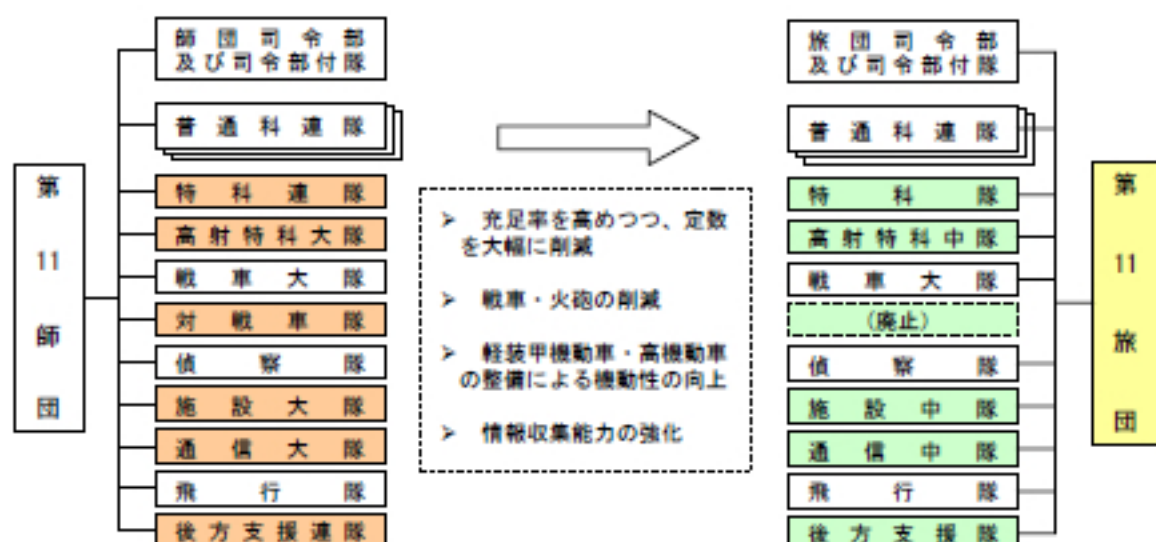


救難ヘリコプター(UH-60J)

主要な組織改編

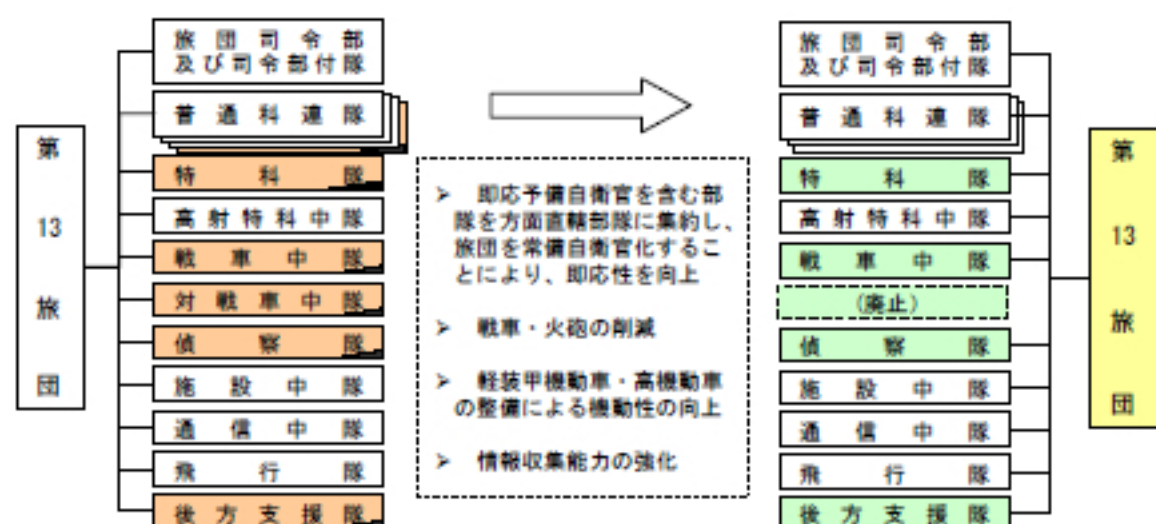
■ 陸上自衛隊第11師団の第11旅団への改編

定員を縮小しつつ、新たな脅威や多様な事態から本格的な侵略事態まで、あらゆる事態に対応し得るよう、総合的なバランスを重視した総合近代化旅団に改編



■ 陸上自衛隊第13旅団の改編

新たな脅威や多様な事態に迅速かつ効果的に対応し得るよう、戦車や火砲等の重装備を効率化し、即応性・機動性を重視した即応近代化旅団に改編

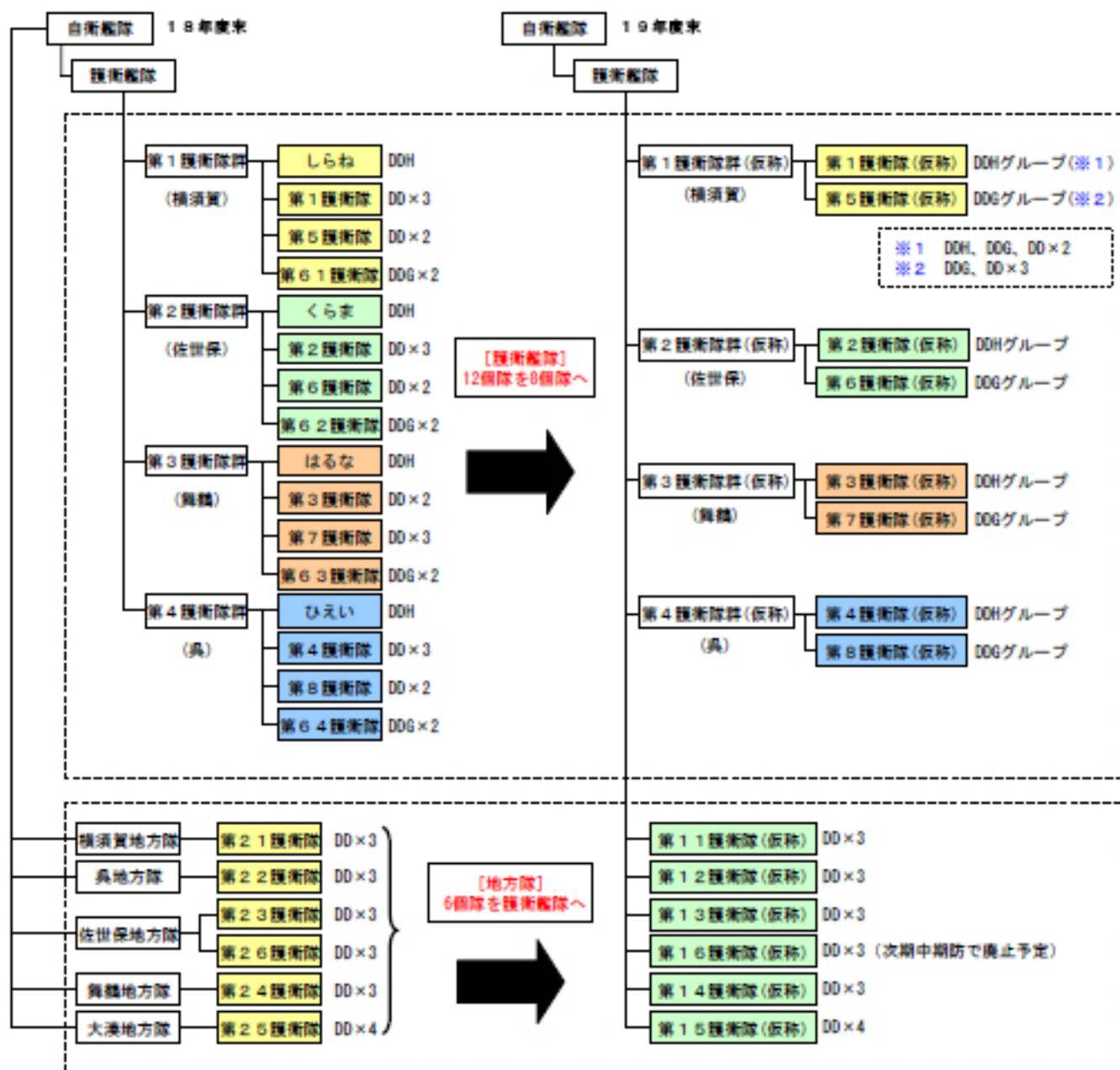


※  は即応予備自衛官を含む部隊を指す。

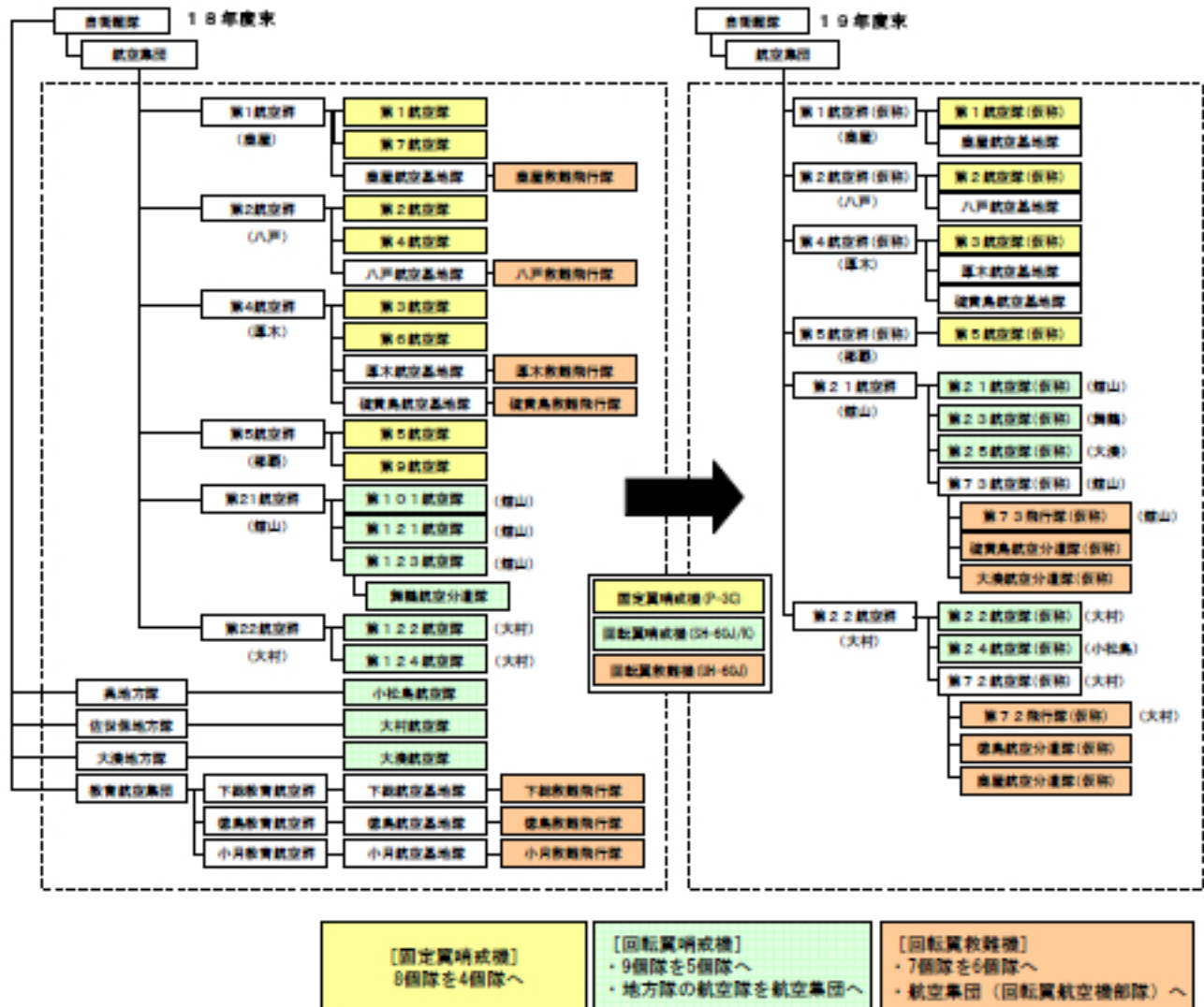
■ 海上自衛隊新体制への移行

- ・ 護衛艦部隊の改編
- ・ 航空機部隊（固定翼哨戒機部隊、回転翼哨戒機部隊、回転翼救難機部隊）の改編

護衛艦部隊の改編の概要



航空機部隊の改編の概要



- 海上自衛隊第1海上訓練支援隊 (仮称) の新編
- 自衛隊指揮通信システム隊 (仮称) の新編

■ 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	18年度末	19年度末	増▲減
陸上自衛隊	164,064	161,645	▲2,419
常備自衛官	155,696	153,220	▲2,476
即応予備自衛官	8,368	8,425	57
海上自衛隊	45,812	45,716	▲96
航空自衛隊	47,342	47,313	▲29
共同の部隊	—	152	152
統合幕僚監部	486	343	▲143
情報本部	1,886	1,903	17
合計	259,590 (251,222)	257,072 (248,647)	▲2,518 (▲2,575)

注：1 各年度末の自衛官等の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を除いた自衛官の定数である。

2 自衛隊指揮通信システム隊（仮称）の新編にあわせ「共同の部隊」の枠組みを設ける方向で自衛隊法の改正を調整中。

■ 総人件費改革への対応（自衛官）

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
実員増▲減	▲496	▲156	▲157	▲809

注：各機関の増員31人があるため、自衛官全体の純減数は▲778人。（兼務は含まず）

■ 自衛官の年間平均人員等

(単位：人・%)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	145,502	43,560	44,931
()は平均充足率	(93.52)	(95.09)	(94.91)

■ 予備自衛官の員数（予備自衛官の員数増は行わない。）

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官員数	46,000	1,100	800	47,900

■ 予備自衛官補の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官補の員数	2,875			2,875

注：予備自衛官補は14年度から採用開始。19年度に新たに1,260人採用予定。

■ 事務官等定員の変更

(単位：人)

	18年度末	19年度末	増▲減
合計	23,264	22,972	▲292

防衛關係費

1 防衛関係費全般

[歳出予算 (三分類)]

1 SACO関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分)を除く (単位:億円)

	平成18年度		平成19年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 額	対前年度 増△減額
防衛関係費	47,906	△394 [△0.8%]	47,818	△88 [△0.2%]
人件・糧食費	21,337 (44.5%)	△225 [△1.0%]	21,018 (44.0%)	△319 [△1.5%]
物件費	26,570	△169 [△0.6%]	26,801	231 [0.9%]
<繰延べ> 歳出化経費	(351) 17,439 (36.4%)	77 [0.4%]	(316) 17,662 (36.9%)	223 [1.3%]
一般物件費 (活動経費)	9,131 (19.1%)	△246 [△2.6%]	9,139 (19.1%)	8 [0.1%]

	平成18年度		平成19年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 額	対前年度 増△減額
新規後年度負担	17,708	△50 [△0.3%]	17,711	3 [0.0%]

(説明)

1. 平成19年度の為替レートは、1ドル=116円である。
2. ()は構成比、[]は対前年度伸率、< >は繰延べの数字である。
3. 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置をいい、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。
4. 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。

2 SACO関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分) (単位:億円)

	平成18年度		平成19年度	
	予 算 額	対前年度 増△減額	予 算 額	対前年度 増△減額
SACO関係経費				
歳 出	233	△30 [△11.4%]	126	△107 [△46.1%]
新規後年度負担	235	119 [102.7%]	170	△65 [△27.7%]
米軍再編関係経費 (地元負担軽減分)				
歳 出	—	—	72	72
新規後年度負担	—	—	103	103

(参 考) 防衛関係費の構造

歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費（事業費）に大別される。さらに、物件費（事業費）は、歳出化経費と一般物件費（活動経費）に分けられる。

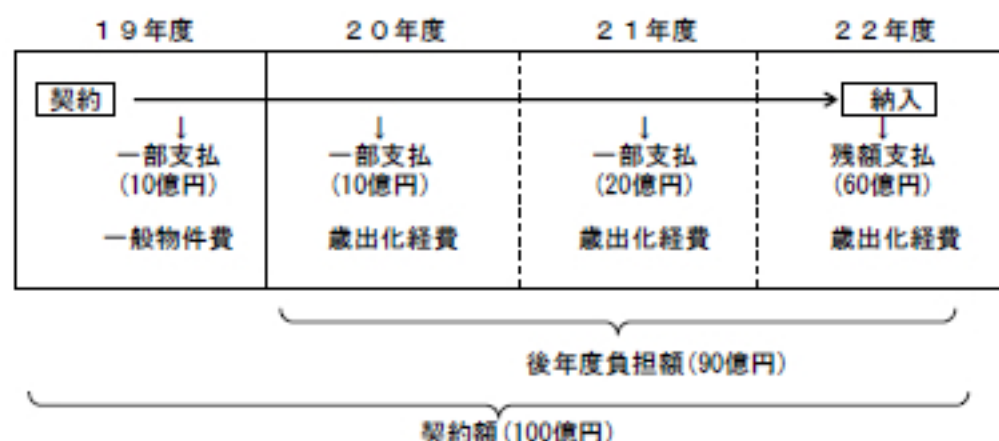
人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費（事業費）	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	18年度以前の契約に基づき、19年度に支払われる経費
一般物件費（活動経費）	19年度の契約に基づき、19年度に支払われる経費

後年度負担額

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

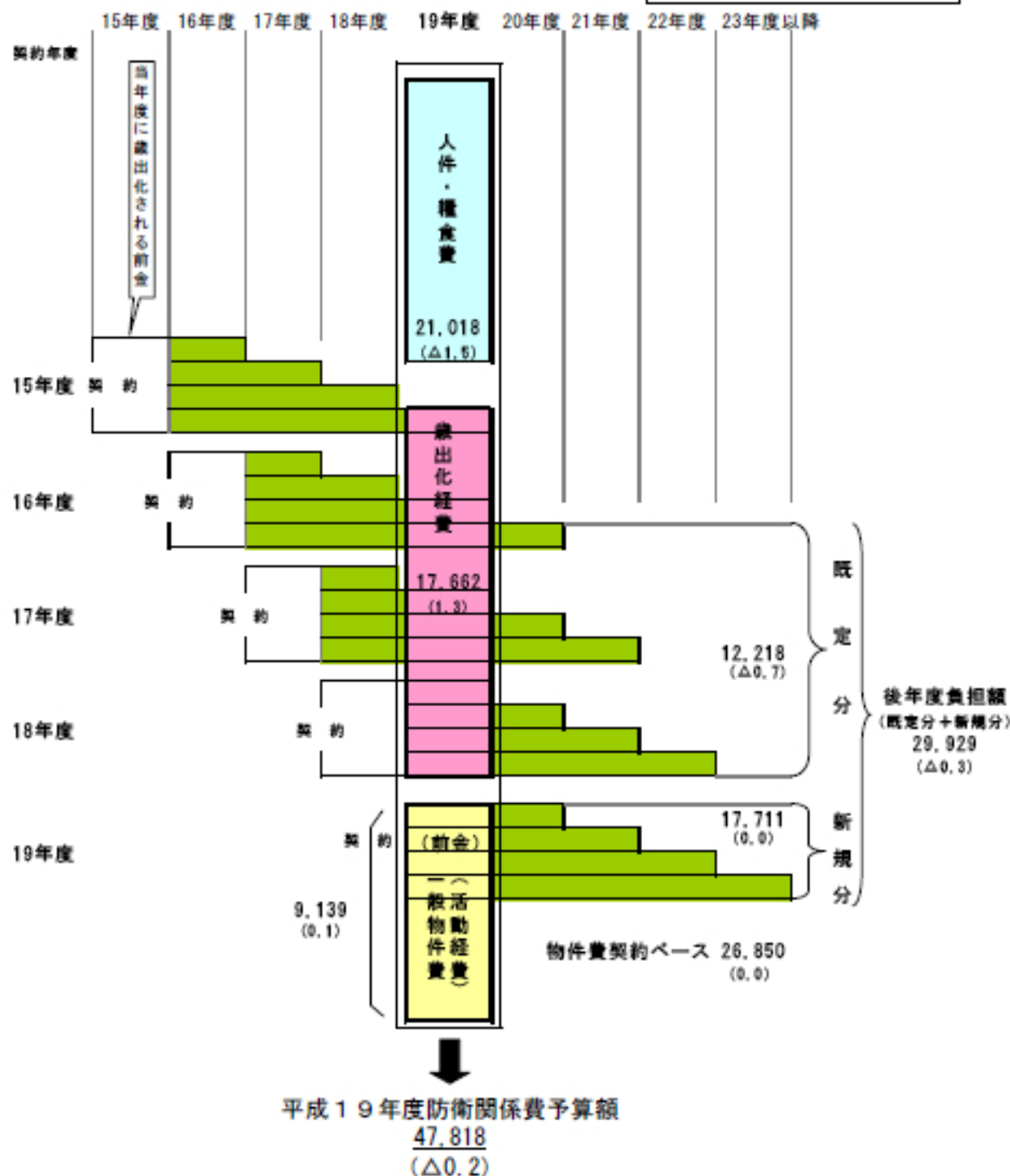
後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



歳出額と後年度負担額の関係

単位：億円
()：対前年度伸率(%)

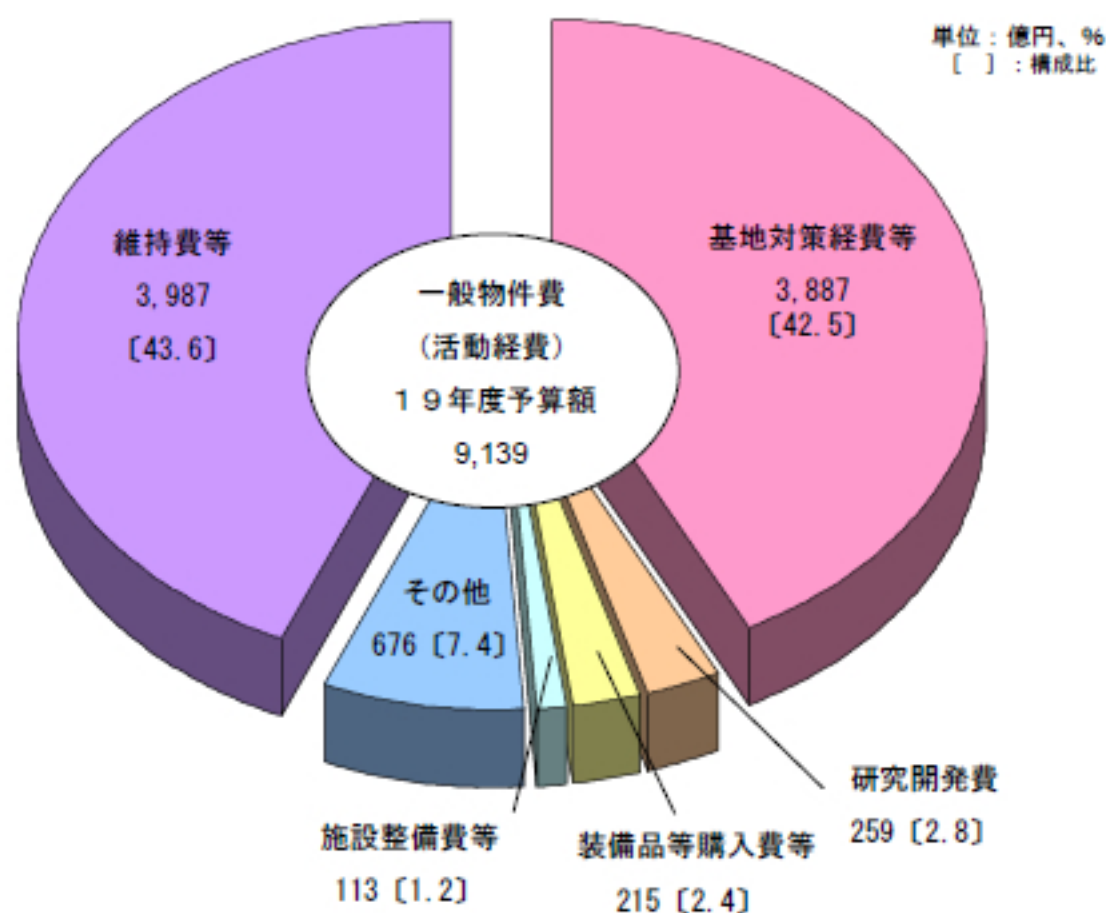


注：1 SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除く。

2 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。

物件費（事業費）契約ベース	=	一般物件費（活動経費）	+	新規後年度負担（20年度以降の歳出化経費）
26,850	=	9,139	+	17,711
物件費（事業費）歳出ベース	=	一般物件費（活動経費）	+	歳出化経費（19年度歳出化経費）
26,801	=	9,139	+	17,662

2 一般物件費(活動経費)



一般物件費の内訳

(単位：億円)

項目	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	3,781	3,987	206
・油購入費	669	880	211
・修理費	1,725	1,718	△7
・教育訓練費	286	287	1
・医療費等	241	234	△7
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	860	868	8
基地対策経費等	3,980	3,887	△93
・周辺環境整備、住宅防音	1,009	886	△123
・在日米軍駐留経費負担	1,715	1,734	19
・施設の借料、補償経費等	1,256	1,267	11
研究開発費	264	259	△5
装備品等購入費等	236	215	△21
施設整備費等	120	113	△7
その他(電子計算機等借料等)	749	676	△73
合計	9,131	9,139	8

3 物件費(契約ベース)

物件費（契約ベース）＝一般物件費（活動経費）＋新規後年度負担

物件費（契約ベース）の内訳

（単位：億円）

項目	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	10,177	10,285	108
油購入費	669	880	211
修理費	7,708	7,607	△101
教育訓練費等	1,800	1,798	△2
基地対策経費等	4,732	4,499	△233
研究開発費	1,627	1,325	△302
装備品等購入費	5,185	5,163	△21
航空機購入費	1,415	2,110	695
艦船建造費等	1,704	1,460	△244
施設整備費等	1,150	1,162	11
その他（電子計算機等借料等）	848	846	△3
合計	26,839	26,850	11

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除く。

（参考）新規後年度負担の内訳

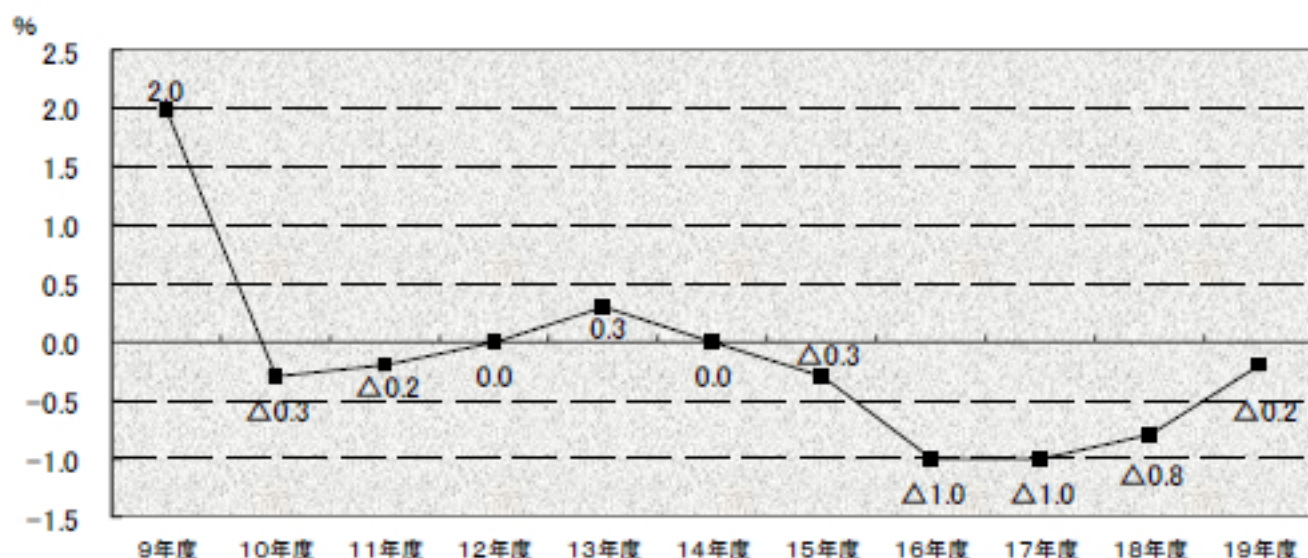
（単位：億円）

項目	平成18年度 予算額	平成19年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	6,396	6,298	△98
修理費	5,983	5,889	△94
教育訓練費等	412	409	△4
基地対策経費等	752	612	△140
研究開発費	1,363	1,066	△297
装備品等購入費	4,966	4,967	2
航空機購入費	1,410	2,104	694
艦船建造費	1,692	1,447	△244
施設整備費等	1,030	1,048	19
電子計算機等借料	100	170	70
合計	17,708	17,711	3

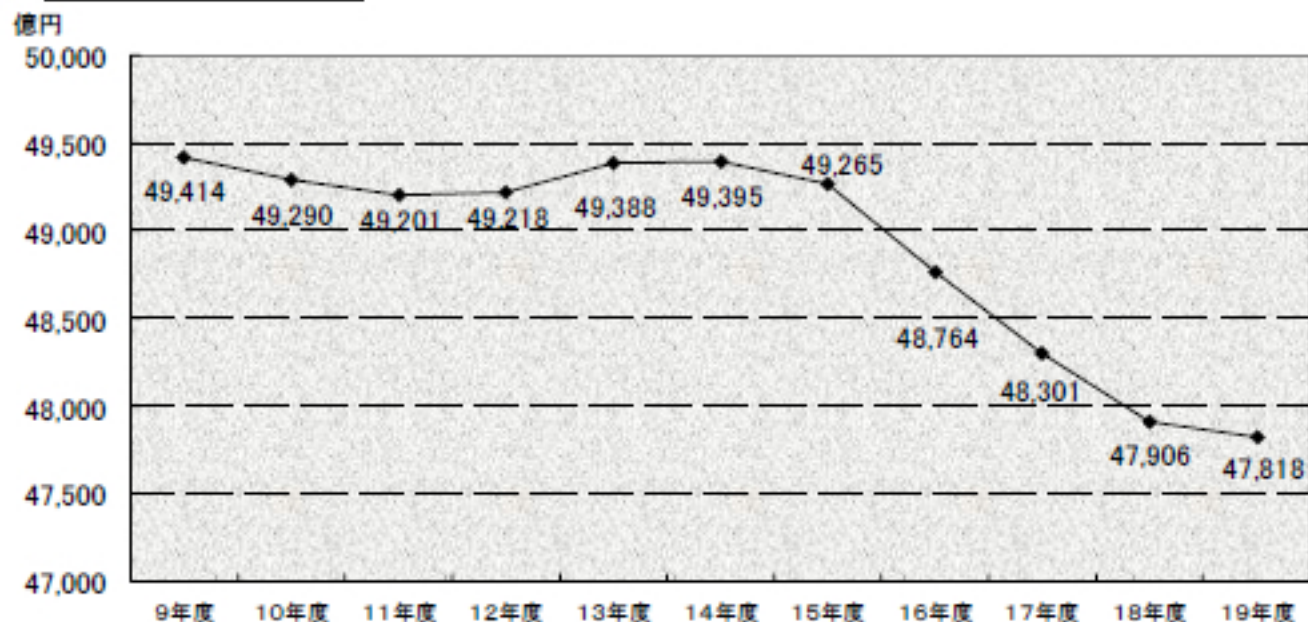
注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除く。

(参考資料)

伸率の推移



防衛関係費の推移



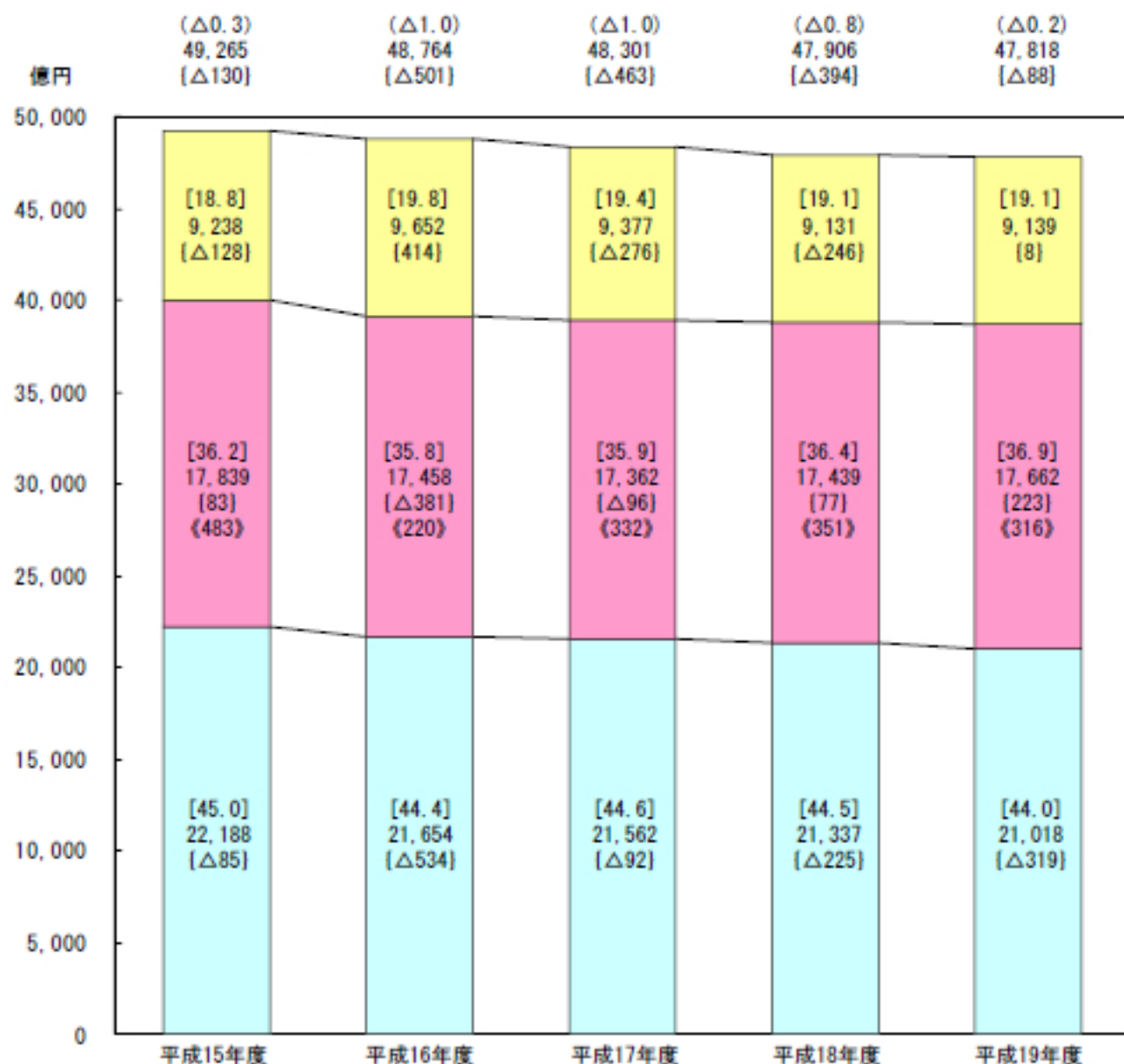
注： 上記のほか、SACO関係経費として、

平成 9年度： 61億円	平成13年度： 165億円	平成17年度： 263億円
平成10年度： 107億円	平成14年度： 165億円	平成18年度： 233億円
平成11年度： 121億円	平成15年度： 265億円	平成19年度： 126億円
平成12年度： 140億円	平成16年度： 266億円	

米軍再編関係経費（地元負担分）として、平成19年度： 72億円がある。

三分類の推移

一般物件費	() : 対前年度伸率 (%)
歳出化経費	[] : 歳出予算の構成比 (%)
人件・糧食費	{ } : 対前年度増△減額
	< > : 繰延べ



機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	増△減額	伸 率
防 衛 関 係 費	47,906	47,818	△ 88	△ 0.2
防 衛 省	47,903	47,815	△ 88	△ 0.2
(防衛本省)	42,646	44,053	1,407	3.3
陸上自衛隊	17,578	17,504	△ 74	△ 0.4
海上自衛隊	10,892	11,473	581	5.3
航空自衛隊	11,086	11,004	△ 82	△ 0.7
小 計	39,557	39,981	425	1.1
内 部 部 局	180	1,419	1,239	688.7
〔うち地方企画局〕	—	〔1,243〕		
統合幕僚監部	169	147	△ 23	△13.5
情報本部	486	508	22	4.6
防衛大学校	150	144	△ 5	△ 3.6
防衛医科大学校	194	202	8	4.2
防衛研究所	16	16	0	2.0
技術研究本部	1,826	1,563	△ 263	△14.4
装備本部/装備施設本部	68	71	3	4.6
防衛監察本部	—	1	1	皆 増
小 計	3,089	4,071	982	31.8
(防衛施設庁)	5,257	3,650	△1,607	△30.6
(地方防衛局)	—	113	113	皆 増
安全保障会議	3	3	△ 0	△ 1.2

注： 上記の他、平成18年度はSACO関係経費として233億円、平成19年度はSACO関係経費として126億円、米軍再編関係経費（地元負担軽減分）として72億円がある。

特別行動委員会（SACO）関係経費

（単位：百万円、％）

事 項	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 26,054	< 17,002	< △ 9,052	< △ 34.7	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
	12,239	5,500	△ 6,740	△ 55.1	
2 訓練改善のための事業	< 1,249	< 1,793	< 544	< 43.6	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等
	1,249	1,590	341	27.3	
3 騒音軽減のための事業	< 262	< 383	< 121	< 46.1	騒音軽減イニシアティブの実施
	36	371	335	10.3倍	
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	< 8,887	< 3,648	< △ 5,240	< △ 59.0	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
	9,774	5,099	△ 4,674	△ 47.8	
合 計	< 36,453	< 22,826	< △ 13,627	< △ 37.4	
	23,298	12,560	△ 10,738	△ 46.1	

注：1 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

2 上段< >内は、契約ベースである。

米軍再編関係経費（地元負担軽減分）

（単位：百万円）

事 項	平成19年度 予 算 額	備 考
		「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策に着手
1 在沖米海兵隊のグアムへの移転	< 301> 301	在沖米海兵隊のグアムへの移転に係る調査
2 沖縄における再編のための事業	< 8,433> 1,192	
（1）普天間飛行場の移設	< 8,187> 1,003	普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設に係る調査等
（2）嘉手納以南の土地の返還	< 246> 189	嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に係る調査
3 米陸軍司令部の改編に関連した事業	< 105> 105	相模総合補給廠の一部返還等に伴う調査
4 空母艦載機の移駐等のための事業	< 2,300> 142	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に係る調査等
5 訓練移転のための事業	< 373> 373	嘉手納飛行場所在米空軍機の本土への訓練移転
6 再編関連措置の円滑化を図るための事業	< 5,127> 5,127	
（1）再編交付金	< 5,051> 5,051	
（2）事務費	< 76> 76	
合 計	< 16,640> 7,240	

注：1 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

2 上段< >内は、契約ベースである。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	<4,732> 4,890	<4,499> 4,628	<△233> △262	<△ 4.9> △ 5.4	
(1) 基地周辺対策経費	<1,298> 1,282	<1,193> 1,174	<△105> △107	<△ 8.1> △ 8.4	【参考】 左の他に 18年度補正予算80億円 (うち、米軍再編関係経費70億円) 19年度再編交付金51億円 (米軍再編関係経費)
周辺環境整備	< 898> 882	< 852> 833	<△ 46> △ 49	<△ 5.1> △ 5.5	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ 処理施設等の整備)
住宅防音	400	341	△ 59	△14.7	住宅防音工事の助成
(2) 在日米軍駐留経費負担	<2,151> 2,326	<2,017> 2,173	<△134> △152	<△ 6.2> △ 6.6	【参考】 左の他に 18年度補正予算(横濱東区役所工 事) 契約ベース64億円
特別協定	1,388	1,409	21	1.5	
労 務 費	1,135	1,150	15	1.3	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
光熱水料等	248	253	5	2.0	在日米軍の光熱水料等の負担
訓練移転費	4	5	1	16.4	在日米軍の訓練移転費の負担
提供施設の整備	< 463> 638	< 301> 457	<△163> △181	<△35.1> △28.4	在日米軍施設(宿舍等)の整備
基地従業員対策等	300	308	8	2.5	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	<1,283> 1,283	<1,289> 1,281	< 6> △ 2	< 0.5> △ 0.1	防衛施設用地等の借上げ及び 損害補償等

注：1 計数は、四捨五入によっているの符合しないことがある。

2 上段< >内は、契約ベースである。

(参 考 资 料)

中期防衛力整備計画(平成16年12月10日閣議決定)の整備数量と19年度整備数量

主要装備		中期防 (17~21年度) 整備数量	19年度 整備数量	整備累計 (17~19年度)
陸上自衛隊	戦車	49両	9両	32両
	火砲(迫撃砲を除く)	38両	8両	22両
	装甲車	104両	18両	57両
	戦闘ヘリコプター(AH-64D)	7機	1機	4機
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	11機	1機	3機
	中距離地对空誘導弾	8個中隊	1個中隊	4個中隊
海上自衛隊	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	3隻	1隻	3隻
	護衛艦	5隻	1隻	2隻
	潜水艦	4隻	1隻	3隻
	新固定翼哨戒機	4機	—	—
	哨戒ヘリコプター(SH-60K)	23機	5機	15機
	掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)	3機	—	—
航空自衛隊	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上	2個群及び教育所要等	1個群	2個群及び教育所要等
	戦闘機(F-15)近代化改修	26機	—	6機
	戦闘機(F-2)	22機	8機	18機
	新戦闘機	7機	—	—
	新輸送機	8機	—	—
	輸送ヘリコプター(CH-47J)	4機	1機	2機
	空中給油・輸送機(KC-767)	1機	—	1機

平成17年度以降に係る防衛計画の大綱(平成16年12月10日閣議決定)(別表)

陸上自衛隊	編成定数		15万5千人
	常備自衛官定員		14万8千人
	即応予備自衛官員数		7千人
	基幹部隊	平時地域配備する部隊	8個師団 6個旅団
機動運用部隊		1個機甲師団 中央即応集団	
地对空誘導弾部隊		8個高射特科群	
主要装備	戦車 主要特科装備	約600両 約600門/両	
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊(機動運用)	4個護衛隊群(8個隊)
		護衛艦部隊(地域配備)	5個隊
潜水艦部隊		4個隊	
掃海部隊		1個掃海隊群	
哨戒機部隊		9個隊	
主要装備	護衛艦 潜水艦 作戦用航空機	47隻 16隻 約150機	
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	8個警戒群 20個警戒隊 1個警戒航空隊(2個飛行隊)
		戦闘機部隊	12個飛行隊
航空偵察部隊		1個飛行隊	
航空輸送部隊		3個飛行隊	
空中給油・輸送部隊		1個飛行隊	
地对空誘導弾部隊		6個高射群	
主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	約350機 約260機	
弾道ミサイル防衛 にも使用し得る 主要装備・基幹部隊	イージス・システム搭載護衛艦	4隻	
	航空警戒管制部隊	7個警戒群	
	地对空誘導弾部隊	4個警戒隊 3個高射群	

注：「弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊」は海上自衛隊の主要装備又は航空自衛隊の基幹部隊の内数。

平成18年度補正予算の概要

内 容	金額(億円)
1 油購入費等	290
2 危機管理体制の強化	
(1) 核・生物・化学攻撃への対処用器材等購入	14
(2) PAC-3ミサイルの早期取得	76
(3) 電子戦データ収集機(EP-3)の改善	45
	(他に後年度負担額21)
3 耐震・災害復旧関係	
(1) 耐震関係改修費	29
(2) 災害復旧	39
	(他に後年度負担額2)
4 防衛施設庁関係	
(1) 基地周辺対策経費	20
(2) 在日米軍駐留経費負担	40
	(他に後年度負担額25)
(SACO・米軍再編関係除き合計)	552
	(他に後年度負担額48)
5 SACO・米軍再編関連	
(1) SACO関係経費	75
(2) 米軍再編関係経費	84
	(他に後年度負担額26)
合 計	711
	(他に後年度負担額74)
	<契約ベース785>

